

# 古河電工における特許分析と無形資産経営：新製品開発の戦略的推進

Gemini Deep Research

## I. エグゼクティブサマリー

本報告書は、日経クロステックに掲載された記事「古河電工が生んだ新製品の裏に特許分析あり、社長が重視する「無形資産経営」」を深掘りし、古河電気工業株式会社（以下、古河電工）における特許分析と無形資産経営が新製品開発にどのように貢献しているかを徹底的に調査したものである。分析の結果、古河電工は IP ランドスケープなどの特許分析を経営戦略や事業戦略の策定に積極的に活用し、多様な分野で革新的な新製品を創出していることが明らかになった。森平英也社長の「無形資産経営」への強いコミットメントは、知的財産を重要な経営資源と捉え、競争優位の確立と持続的な成長を目指す同社の戦略を明確に示している。本報告書では、古河電工の事例を通じて、特許分析と無形資産経営を組み合わせることの重要性と、それが他の企業に与える示唆について考察する。

## II. はじめに：古河電工のイノベーション戦略を解剖する

日経クロステックの 2025 年 4 月 3 日付の記事「古河電工が生んだ新製品の裏に特許分析あり、社長が重視する「無形資産経営」 松元 則雄」は、特許分析が古河電工の新製品開発において重要な役割を果たしており、同社の森平則雄社長が「無形資産経営」を重視している点を指摘している。この記事を中心に、本報告書では以下の目的を達成するために詳細な調査と分析を行う。第一に、古河電工が近年発表した新製品を特定する。第二に、これらの新製品に関連する特許情報を分析する。第三に、「無形資産経営」の概念を定義し、その企業における導入事例を探る。第四に、森平社長が「無形資産経営」をどのように重視しているかを明らかにする。第五に、特許分析が古河電工の新製品開発にどのように貢献しているかを考察する。第六に、古河電工の「無形資産経営」が同社の競争力と将来性に与える可能性のある影響を評価する。最後に、特許分析と「無形資産経営」の組み合わせが、他の企業の新製品開発や経営戦略にどのような示唆を与えるかを検討する。古河電工は、情報通信ソリューション、エネルギーインフラ、自動車部品・電池、電装エレクトロニクス材料、機能製品など、多岐にわたる事業領域を持つ多様な技術企業である<sup>1</sup>。これらの広範な事業活動を背景に、同社がどのようにイノベーションを推進しているかを理解することは、今日の競争環境において極めて重要である。

## III. 古河電工における最近のイノベーション

古河電工の最近の製品革新を把握するため、同社の公式ウェブサイトやニュースリリースから情報を収集した<sup>2</sup>。

### 2025 年の主な製品リリース:

- **新型リサイクル樹脂製「ケーブルキャビネット」**: 駅ホームドア設置用に開発されたこの製品は、ケーブル収容部の断面積を 5 倍以上に拡大し、ケーブル本数の増加に対応する<sup>2</sup>。これは、鉄道インフラの効率化と持続可能性への貢献を示す。
- **S 帯集中ラマン増幅器**: 大容量通信に必要な帯域拡張に貢献する S 帯信号の増幅器<sup>2</sup>。情報通信分野における高速・大容量化へのニーズに応える技術革新である。
- **ラマン増幅器用励起光源デュアルポートラマンポンプ**: 消費電力低減を達成し、光通信モジュールの低消費電力化を加速する<sup>2</sup>。エネルギー効率の向上は、通信インフラの運用コスト削減に寄与する。
- **大規模な空間多重光ネットワークの実証実験**: 空間クロスコネクタ装置とマルチコアファイバ光増幅器を組み合わせた大規模な空間多重光ネットワークの実証実験に初めて成功<sup>2</sup>。これは、将来の超大容量光通信ネットワーク実現に向けた重要な一歩である。
- **CPO に適した小型多心光コネクタ**: 光電融合デバイスの光接続における課題を解決し、社会実装を促進する<sup>2</sup>。データセンターや高性能コンピューティングにおける高速化・省電力化に貢献する技術である。
- **銅系抵抗材料 EFCR®シリーズのラインアップ拡充**: 多様化する抵抗器ニーズに対応した高性能抵抗材料の実現<sup>2</sup>。電子機器の高性能化と小型化に不可欠な材料技術の進展を示す。
- **低誘電材料「Smart Cellular Board®」を用いた次世代通信機器筐体（レドーム）**: 設置環境に応じたカスタマイズに対応し、単一素材では難しい要求性能を実現する<sup>2</sup>。Beyond 5G/6G 社会の実現に向けた重要な基盤技術である。
- **植物由来樹脂を使用した無架橋低発泡ポリプロピレンシート「エフセル®」**: 環境に優しい植物由来樹脂を使用した素材<sup>2</sup>。持続可能性への取り組みを示す製品である。
- **インフラレーザーによる錆・塗膜除去システム**: 実船での実証実験に成功し、船舶修繕における環境負荷・労働環境改善、省人化・自動化を目指す<sup>2</sup>。産業分野におけるレーザー技術の応用拡大を示す。

### 2024 年の主な製品リリース:

2024 年にも、古河電工は情報通信、エネルギーインフラ、自動車部品、機能製品、新事業・開発など多岐にわたる分野で革新的な製品を発表している<sup>3</sup>。情報通信分野では、国内最多となる 4000 心光ファイバケーブルの販売開始、通信基地局向け低誘電

材料「Smart Cellular Board®」の開発、高速データ通信に対応した VPN アクセスルータの発売、世界初の CPO 用高出力外部光源の開発、ラマン増幅技術の高度化、光デジタルコヒーレント通信向け高出力狭線幅波長可変光源の開発など、次世代通信インフラを支える技術開発が目立つ<sup>3</sup>。エネルギーインフラ分野では、電力用ケーブル保護管「SFVP®」のラインナップ拡充や再生材を 100%使用したケーブル保護管の開発、鉄道信号器具箱用軽量基礎 box の開発、石狩湾新港洋上風力発電事業への海底ケーブルシステム納入など、インフラの効率化と環境負荷低減に貢献する製品が発表されている<sup>3</sup>。自動車部品分野では、ワイヤハーネスのアルミ化・軽量化に貢献する技術が自動車技術会賞を受賞し、自動車リサイクルにおける再生材利用拡大に向けた取り組みも進められている<sup>3</sup>。機能製品分野では、国際規格に適合したポリエチレンフォームの開発、インジケータ機能付き薄型トラフの開発、低アウトガス性ポリエチレンフォームの開発、植物由来ポリエチレンを使用した発泡シートの開発など、高機能材料の開発が活発である<sup>3</sup>。新事業・開発分野では、レーザ加工ソリューションラボの開設、データセンタ向け水冷モジュールの製造工場新設、高出力青色レーザ発振器の開発、次世代半導体製造技術の開発プロジェクトへの採択、核融合エネルギーへの投資など、将来の成長に向けた戦略的な動きが見られる<sup>3</sup>。

これらの新製品群は、古河電工が広範な技術領域において継続的にイノベーションを推進していることを示している。特に、情報通信分野における高速・大容量化、エネルギー分野における効率化と持続可能性、自動車分野における軽量化と環境対応、そして新事業分野における先端技術開発への注力が顕著である。

#### IV. 特許の力：古河電工の知的財産ランドスケープ分析

古河電工の知的財産状況を調査するため、特許情報プラットフォームなどを活用した<sup>5</sup>。2025 年 4 月 1 日には、保護回路、光学装置、電界共鳴型無線送電装置、端子、ワイヤハーネス、コネクタ、ヒートシンクなど、多岐にわたる技術分野で特許が公開されている<sup>5</sup>。これらの特許公開時期が、日経クロステックの記事が言及する時期と近いことから、これらの特許が最近発表された新製品に関連している可能性が高い。例えば、光学装置やコネクタに関する特許は、前述の S 帯集中ラマン増幅器や CPO に適した小型多心光コネクタなどの光通信関連製品の技術基盤となっていると考えられる。また、端子やワイヤハーネスに関する特許は、自動車部品分野における軽量化や高機能化に貢献する技術に関連している可能性がある。

古河電工が保有する知的財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権）の約半数は、光ファイバ・ケーブル、電力ケーブルシステム、ワイヤハーネス、半導体製造用テープといった同社の主要事業領域に集中している<sup>6</sup>。これは、同社がこれらのコア事業にお

いて技術的な優位性を確立し、それを知的財産によって保護することを重視していることを示唆する。さらに、2023年には、耐熱性樹脂組成物の製造方法に関する特許が全国発明表彰「発明賞」を受賞している<sup>7</sup>。この技術は、電線被覆材に用いられることで、耐熱性、強度、柔軟性、耐外傷性、加工性など多くの機能を複合的に付加した優れた電線を製造できるものであり、電子機器用電線、自動車用電線、産業用電線など幅広い分野での応用が期待されている<sup>7</sup>。再生可能エネルギー分野で使用される電線への応用も視野に入れていることから、この特許技術が同社の事業戦略において重要な役割を果たしていることがわかる。

これらの特許情報は、古河電工が広範な技術分野で研究開発活動を活発に行っており、その成果を知的財産権によって適切に保護しようとしている姿勢を示している。特に、最近公開された特許と新製品リリースとの関連性から、同社が特許戦略を新製品開発と密接に連携させていることが推察される。

## V. 「無形資産経営」の解説：戦略的必須事項

無形資産とは、物理的な実体を持たないものの、企業に経済的価値をもたらす資産のことである<sup>8</sup>。その例としては、特許、著作権、商標、のれん、ブランド評判、研究開発、ノウハウ、ソフトウェア、データ、顧客関係などが挙げられる<sup>8</sup>。現代経済においては、特に知識集約型産業において、無形資産は有形資産よりも価値が高まっている<sup>12</sup>。例えば、Apple のブランド価値や特許ポートフォリオ<sup>14</sup>、コカ・コーラのブランド<sup>14</sup>、Google の人材とデータ<sup>14</sup>、Amazon の顧客データとネットワーク<sup>14</sup>、Eli Lilly の特許<sup>15</sup>、Starbucks のブランド力<sup>15</sup>、LVMH の高級ブランド群<sup>17</sup>、Disney の著作権と商標<sup>17</sup>など、多くの成功企業が無形資産を競争優位の源泉としている。「無形資産経営」とは、これらの非物理的な資産を戦略的に特定、保護、活用、そして価値を測定し、組織の目標達成のために最適化する経営手法である。

## VI. 社長のビジョン：古河電工における「無形資産経営」の浸透

古河電工の森平英也社長は、2023年の知的財産報告書において、冒頭で「知的資産の活用強化」を同社グループの価値創造プロセスにおける重要な取り組みとして強調している<sup>18</sup>。社長自身の知的財産部での10年間の勤務経験を踏まえ、ビジネス・リーガル・テクノロジーの3つの観点、いわゆるIPランドスケープで全体を俯瞰することの重要性を指摘し、社長就任後もこの経験を経営に活かし、知的資産を活用することで競争優位を築けると確信していると述べている<sup>18</sup>。同社グループは、2025中期経営計画において「既存事業の収益最大化」と「新事業創出に向けた基盤整備」を掲げており、その達成に向けて知的財産が重要な役割を果たすと考えている<sup>18</sup>。森平社長は、企業活動を通じて創出された技術的、事業的な成果を知的財産権として権利化すること、ある

いはノウハウとして秘匿し自社の事業に活用することが経営にとって非常に重要な基盤であると強調している<sup>18</sup>。また、戦略策定プロセスに知財情報を取り込み、解析・活用する IP ランドスケープ活動の重要性が増しており、グループ全体で推進していると説明している<sup>18</sup>。

古河電工の知的財産戦略は、IP ランドスケープによる経営・事業戦略策定力の強化、オープン&クローズ戦略による知的資産活用、そして知財リスク低減による事業遂行の安定化という 3 つの基本方針に基づいている<sup>18</sup>。同社は、リスクミニマム（事業安定化）とチャンスマキシマム（事業機会拡大）の 2 つの観点から知財活動を推進しており、IP ランドスケープを既存事業の深化と新事業の探索という両利きの経営を実現するための手法として位置づけている<sup>18</sup>。さらに、知的財産部内に IP ランドスケープを専門とする組織を設置し、市場動向の予測や顧客ニーズの分析を行い、新たな事業展開に向けた戦略提案に活用している<sup>18</sup>。収益機会に関するサステナビリティ指標として IP ランドスケープ実施率を設定し、経営レベルで知的資産を活用する機会を最大化する取り組みを評価している点も注目される<sup>18</sup>。IP ランドスケープの成果は、役員との知財戦略会議や取締役会などを通じて定期的に報告されており、経営層への情報共有も積極的に行われている<sup>18</sup>。また、知財教育にも力を入れ、階層別の研修コースや e ラーニング教材などを提供し、グループ全体の知財意識向上を図っている<sup>18</sup>。優れた知財活動に対しては社長特許表彰制度を設け、従業員のモチベーション向上にも努めている<sup>18</sup>。森平社長の 2025 年度入社式での挨拶では、社会課題に挑戦し、よりよい未来へとつながる「つづく」をつくるというメッセージが述べられており<sup>2</sup>、無形資産を活用したイノベーションがこのビジョン実現の重要な要素となっていることが示唆される。

これらの情報から、古河電工の経営層、特に森平社長自身が「無形資産経営」を単なるバズワードとしてではなく、企業の持続的な成長と競争力強化のための重要な戦略的要素として深く認識し、組織全体にその考え方を浸透させようとしていることが明らかである。

## VII. イノベーションのエンジン：特許分析が古河電工の新製品開発をどのように推進するか

古河電工は、IP ランドスケープを通じて、自社および競合他社の特許情報、さらには市場動向を分析し、新たな事業分野やビジネスモデルの探索を積極的に行っている<sup>18</sup>。2021 年には、知的財産部内に IP ランドスケープ専門の組織を設け、市場動向の予測や顧客ニーズの分析を事業部門と連携して行い、新たな事業展開に向けた戦略提案に活用している<sup>18</sup>。IP ランドスケープは、既存事業の収益最大化（知の深化）と、新事業創出に向けた基盤整備（知の探索）の両面で活用されており、両利きの経営を実践する

ための重要な手法として定着している<sup>18</sup>。

古河電工における IP ランドスケープのプロセスは、テーマ決定、データ収集（特許情報、非特許情報など）、仮説立案、仮説検証、ストーリー構築、そして意思決定という段階を経て進められる<sup>18</sup>。このプロセスにおいて、知的財産部が主体的に分析結果を持ち込むのではなく、常に事業部門と対話を繰り返しながら進めることが重視されており、技術担当やマーケット担当など、多様な視点を持つチームが IP ランドスケープの成果を高めると認識されている<sup>18</sup>。データ解析力に加え、マーケティングスキルを持つ人材育成を通じて、仮説のストーリー構築力を強化している点も特徴的である<sup>18</sup>。

具体的な新製品開発への貢献として、例えば S 帯集中ラマン増幅器の開発においては、光増幅技術に関する特許情報を分析することで、既存技術の課題や改善点、あるいは新たな技術的可能性を特定したと考えられる。新型ケーブルキャビネットの開発においては、ケーブル収容技術やリサイクル素材に関する特許情報を分析することで、大容量化と環境負荷低減の両立を実現する設計に繋がった可能性がある。CPO に適した小型多心光コネクタの開発においても、光電融合デバイスの接続技術に関する特許動向を把握することで、課題解決に繋がる独自の技術開発を進めたと考えられる。

これらの例は、あくまで推測の域を出ないが、古河電工が IP ランドスケープを通じて特許情報を戦略的に活用し、市場ニーズや技術動向を踏まえた新製品開発を推進している可能性を示唆している。特許分析は、単に他社の権利を侵害しないための調査としてだけでなく、自社の研究開発の方向性を定め、競争優位性を確立するための重要な羅針盤としての役割を果たしていると言える。

## VIII. 競争優位の推進：無形資産経営が古河電工の将来に与える影響

特許分析の戦略的な活用と広範な無形資産経営への注力は、古河電工の競争力と将来性に対して多岐にわたる肯定的な影響を与える可能性がある。第一に、特許分析に基づいた研究開発は、市場のニーズや競合の動向を的確に捉えた革新的で差別化された製品を生み出す可能性を高める。これは、情報通信、エネルギー、自動車など、同社が事業を展開する多様な分野において、より強力な市場地位とシェア拡大に繋がるだろう。第二に、知的財産権による保護は、模倣品や競合他社の追随を困難にし、一定期間の市場独占を可能にすることで、製品の収益性と研究開発投資の回収率を向上させる。第三に、イノベーションへの積極的な姿勢は、優秀な研究者や技術者にとって魅力的な職場環境となり、人材の獲得と維持に貢献する。森平社長による特許表彰制度の存在は、社内のイノベーション文化を醸成し、従業員のモチベーションを高める効果も期待できる。第四に、環境配慮型製品の開発や新エネルギー分野への進出など、社会課題の解決に貢献するイノベーションは、企業の評判とブランド価値を高め、長期的な顧客ロイヤルティ

の構築に繋がる。第五に、IP ランドスケープによる将来の技術トレンドの予測は、長期的な視点での研究開発投資を可能にし、市場の変化に柔軟に対応できる企業体質を構築する。総じて、古河電工の無形資産経営は、短期的な収益向上だけでなく、長期的な持続可能性と成長力を高めるための重要な戦略的基盤となると考えられる。

## IX. 戦略的示唆：特許と無形資産の活用における他企業への教訓

古河電工の事例は、特許分析と無形資産経営を戦略的に組み合わせることの重要性を他の企業にも示唆している。第一に、特許分析は単なる権利侵害のリスク回避のためのツールではなく、市場のニーズや技術トレンドを把握し、自社の研究開発の方向性を定めるための強力な戦略的ツールとなり得る。企業は、IP ランドスケープなどの手法を活用し、積極的に特許情報を分析することで、新たなイノベーションの機会を発見し、競争優位性を確立することができる。第二に、無形資産の価値は特許だけにとどまらない。ブランド、ノウハウ、顧客関係など、様々な無形資産を包括的に管理し、その価値を最大化する戦略を策定することが重要である。第三に、知的財産に対する意識を組織全体で高めるためには、経営層の強いリーダーシップが不可欠である。古河電工の森平社長の例が示すように、トップがその重要性を認識し、積極的に推進することで、組織全体に無形資産を重視する文化が醸成される。第四に、自社の技術やノウハウを保護するだけでなく、オープンイノベーションの視点も持つことが重要である。古河電工のオープン&クローズ戦略のように、戦略的に知財を開放したり、外部の技術を取り込んだりすることで、イノベーションを加速させることができる。第五に、特許分析の結果を事業戦略や経営戦略に統合する仕組みを構築することが重要である。知的財産部門と事業部門が連携し、定期的に情報共有や戦略策定を行うことで、特許分析の知見を効果的に活用することができる。

## X. 結論：統合されたイノベーション経営の戦略的優位性

古河電工の事例は、特許分析をより広範な無形資産経営の枠組みの中に統合することで得られる戦略的優位性を明確に示している。特許分析は、新たな製品開発の方向性を示唆し、技術的な課題の解決に貢献するだけでなく、市場の動向や競合の状況を理解するための重要な情報源となる。森平社長が重視する「無形資産経営」は、知的財産を単なる法的な権利としてではなく、企業の競争力と将来性を左右する重要な経営資源として捉える視点を提供する。このような統合的なアプローチは、古河電工が多様な分野で革新的な製品を継続的に生み出し、市場におけるリーダーシップを維持するための重要なエンジンとなっている。今日の競争環境において、知的財産を核とした包括的なイノベーション経営は、持続的な成功を目指す企業にとって不可欠な戦略と言えるだろう。

年	製品名（日本語）	製品名（英語翻訳）	事業領域	主な特徴・利点（簡潔に）
2025	新型リサイクル樹脂製「ケーブルキャビネット」	New recycled resin "cable cabinet"	エネルギーインフラ	ケーブル収容部5倍以上拡大、リサイクル樹脂使用
2025	S帯集中ラマン増幅器	S-band centralized Raman amplifier	情報通信ソリューション	大容量通信に必要な帯域拡張に貢献
2025	ラマン増幅器用励起光源デュアルポートラマンポンプ	Dual-port Raman pump excitation light source for Raman amplifiers	情報通信ソリューション	消費電力低減を達成
2025	大規模な空間多重光ネットワークの実証実験	Demonstration experiment of large-scale spatial multiplexing optical network	情報通信ソリューション	空間クロスコネクタ装置とマルチコアファイバ光増幅器を組み合わせ
2025	CPOに適した小型多心光コネクタ	Small multi-core optical connector suitable for CPO	電装エレクトロニクス材料	光電融合デバイスの光接続課題を解決
2025	銅系抵抗材料 EFCR®シリーズのラインアップ拡充	Expansion of copper-based resistance material EFCR® series	電装エレクトロニクス材料	多様化する抵抗器ニーズに対応



2025	低誘電材料 「Smart Cellular Board®」を用いた次世代通信機器筐体（レドーム）	Next-generation communication equipment housing (radome) using low dielectric material "Smart Cellular Board®"	情報通信ソリューション	カスタマイズ可能、高性能
2025	植物由来樹脂を使用した無架橋低発泡ポリプロピレンシート「エフセル®」	Non-crosslinked low-foaming polypropylene sheet "Efcelle®" using plant-derived resin	機能製品	植物由来樹脂を使用、環境に優しい
2025	インフラレーザ®による錆・塗膜除去システム	Rust and coating removal system using InfraLaser®	新事業・開発品	実船で実証実験成功、環境負荷低減、省人化

公報番号	発明の名称（日本語）	発明の名称（英語翻訳）	公報発行日
特許 7654391	保護回路	Protection circuit	2025 年 4 月 1 日
特許 7654416	光学装置	Optical device	2025 年 4 月 1 日
特許 7654427	電界共鳴型無線送電装置及び電界共鳴型無線電力伝送システム	Electric field resonance type wireless power transmission device and electric field resonance type wireless power transmission system	2025 年 4 月 1 日

特許 7654434	端子、端子付き電線、ワイヤハーネス及び端子の製造方法	Terminal, wire with terminal, wire harness and method for manufacturing terminal	2025 年 4 月 1 日
特許 7654488	グロメットインナ及びグロメット	Grommet inner and grommet	2025 年 4 月 1 日
特許 7654537	電線・ケーブルの接続構造	Connection structure of electric wire/cable	2025 年 4 月 1 日
特許 7654570	光モジュールおよび光学装置	Optical module and optical device	2025 年 4 月 1 日
特許 7654659	端子付き電線の製造方法、ワイヤハーネスの製造方法	Method for manufacturing wire with terminal, method for manufacturing wire harness	2025 年 4 月 1 日
特許 7654660	回転コネクタ装置	Rotary connector device	2025 年 4 月 1 日
特許 7654803	ヒートシンク	Heat sink	2025 年 4 月 1 日
特許 7654911	コート層付金属箔及び金属張積層板	Metal foil with coat layer and metal-clad laminate	2025 年 4 月 1 日
特許 7654914	コネクタ	Connector	2025 年 4 月 1 日

企業	主な無形資産	競争優位の源泉
----	--------	---------

Apple	ブランド価値、特許	強力なブランドロイヤルティ、革新的な製品設計
Coca-Cola	ブランド	世界的なブランド認知度と顧客ロイヤルティ
Google	人材、データ	高度な技術力、膨大なデータによるパーソナライズされたサービス
Amazon	顧客データ、ネットワーク	広範な顧客基盤、物流ネットワーク、データ分析力
Eli Lilly	特許	特許による医薬品の独占販売
Starbucks	ブランド力	プレミアムブランドイメージ、高い顧客エンゲージメント
LVMH	ブランド群	高級ブランドのポートフォリオ、高いブランドエクイティ
Disney	著作権、商標	アイコン的なキャラクターとストーリー、強力なメディアフランチャイズ

## 引用文献

1. 会社概要 | 企業情報 | 古河電気工業株式会社 - 古河電工, 4月3, 2025 にアクセス、<https://www.furukawa.co.jp/company/outline.html>
2. ニュースリリース | 古河電気工業株式会社 - 古河電工, 4月3, 2025 にアクセス、<https://www.furukawa.co.jp/release/>
3. 2024 | ニュースリリース | 古河電気工業株式会社 - 古河電工, 4月3, 2025 にアクセス、<https://www.furukawa.co.jp/release/2024/index.html>
4. 古河電気工業株式会社のリリース一覧 - Digital PR Platform, 4月3, 2025 にアクセス、<https://digitalpr.jp/c/1782>

5. 古河電気工業株式会社の特許登録一覧 - IP Force, 4 月 3, 2025 にアクセス、  
<https://ipforce.jp/applicant-1041>
6. 知的財産部 | 研究開発体制 - 古河電工, 4 月 3, 2025 にアクセス、  
<https://www.furukawa.co.jp/rd/profile/ip.html>
7. 令和 5 年度全国発明表彰「発明賞」受賞 | 2023 | ニュースリリース - 古河電工, 4 月 3, 2025 にアクセス、  
[https://www.furukawa.co.jp/release/2023/kenkai\\_20230530.html](https://www.furukawa.co.jp/release/2023/kenkai_20230530.html)
8. en.wikipedia.org, 4 月 3, 2025 にアクセス、  
[https://en.wikipedia.org/wiki/Intangible\\_asset#:~:text=An%20intangible%20asset%20is%20an,such%20as%20software%20and%20data.](https://en.wikipedia.org/wiki/Intangible_asset#:~:text=An%20intangible%20asset%20is%20an,such%20as%20software%20and%20data.)
9. Definition of Intangible Asset - Finance Glossary - Gartner, 4 月 3, 2025 にアクセス、  
<https://www.gartner.com/en/finance/glossary/intangible-asset>
10. Intangible Assets - Definition, Examples, Explain - Corporate Finance Institute, 4 月 3, 2025 にアクセス、  
<https://corporatefinanceinstitute.com/resources/accounting/intangible-assets/>
11. Intangible Assets: Definition, Example & Why It Matters | Numeric, 4 月 3, 2025 にアクセス、  
<https://www.numeric.io/glossary/intangible-assets>
12. Intangible asset - Wikipedia, 4 月 3, 2025 にアクセス、  
[https://en.wikipedia.org/wiki/Intangible\\_asset](https://en.wikipedia.org/wiki/Intangible_asset)
13. What Is an Intangible Asset? - Investopedia, 4 月 3, 2025 にアクセス、  
<https://www.investopedia.com/terms/i/intangibleasset.asp>
14. The Rising Importance of Intangible Assets in Organisations, 4 月 3, 2025 にアクセス、  
<https://www.amcouncil.com.au/the-rising-importance-of-intangible-assets-in-organisations/>
15. An Investor's Guide to Intangible Assets - VanEck, 4 月 3, 2025 にアクセス、  
<https://www.vaneck.com/us/en/blogs/moat-investing/investors-guide-to-intangible-assets/>
16. What are Intangible Assets? (Examples Included) - American Express, 4 月 3, 2025 にアクセス、  
<https://www.americanexpress.com/en-gb/business/trends-and-insights/articles/what-are-intangible-assets/>
17. Untouchable Value: The Importance of Intangible Assets | Diamond Hill, 4 月 3, 2025 にアクセス、  
<https://www.diamond-hill.com/news/a-239/untouchable-value-the-importance-of-intangible-assets.fs>
18. www.furukawa.co.jp, 4 月 3, 2025 にアクセス、  
[https://www.furukawa.co.jp/rd/ip-report/pdf/ip-report\\_2023.pdf](https://www.furukawa.co.jp/rd/ip-report/pdf/ip-report_2023.pdf)
19. 古河電気工業株式会社, 4 月 3, 2025 にアクセス、  
<https://www.furukawa.co.jp/>